

民間人を対象とした在宅医療に対する意識調査

○森田 紗世¹, 水谷 友也¹, 長尾 尚俊¹, 水野 馨子¹, 青木 秀一¹, 中田 素生¹,
伊内 秋夫²(¹徳島文理大薬, ²徳島県薬剤師会小松島支部)

【目的】急速に高齢化が進み深刻になっていく今日、厚生労働省はできる限り住み慣れた家庭や地域で療養することができるよう、在宅医療提供体制を整備する在宅・介護推進プロジェクトを推進しようとしている。また、介護療養病床を廃止し、療養病床への転換を進めることから、地域ケア体制整備構想との整合性を図りながら在宅医療を推進する必要がある。これらのことから住民に対する情報提供は医療計画として重要となってくる。そこで、本研究室では民間人を対象とした在宅医療についての意識調査を行ったので報告する。

【方法】徳島文理大学学園祭や徳島県薬剤師会小松島支部の協力のもとで様々な年代を対象に直接アンケート調査を行った。年齢、在宅医療に関する認知度、在宅医療に対する考え等について調査し、年代別での在宅医療に対する関心や知識レベルの違いについて比較検討を行った。

【結果・考察】在宅医療に対する関心は、50代以上に高く、40代以下では低いという結果になった。また、「在宅医療は医療費が高い」「病院のほうが医療が充実している」という回答が多くみられた。緩和ケアについての知識にはさほど差はみられなかった。在宅医療への移行にあたり、まず、医療を実際に受ける高齢者、そして、在宅医療には欠かせない周りの患者家族、これから社会を支えていく必要のある10代～30代など幅広い年代に在宅医療について正しい知識を啓蒙する必要があるとあり、薬剤師を含め、医療関係者がそれらの情報提供を行う事が今後の課題であると考えられる。